

防災を考えた住み方と住意識の変化に関する研究

-阪神・淡路大震災の影響-

(第2報 住宅内部、近隣における防災を考えた住生活の実態とその意識)

奈良女大 ○中村久美 今井範子 多田稻子

【目的】住戸内外における、防災に対応した住生活の実態や考え方について明らかにする。

【方法】第1報と同じ。

【結果】災害に備えた住み方として、「高い所にモノを置かない」「重いものワレものの置き方を工夫」等、比較的容易な行為は3~3.5割ほどされているものの、「家具を造り付けにする」等賃貸住宅の制約からできない行為も指摘される。「寝室に家具を置かない」「1部屋に家具をまとめる」等は、単身や夫婦のみ世帯、家族の集中就寝の多い長子乳幼児世帯ではある程度されているものの、居室数の制約からその予定のない世帯が比較的多い。災害時、生活に必要なものを直ぐ持ち出せるようにまとめた「非常持ち出し品」を用意している世帯は、世帯主年齢が高いほど多く、全体で約4割。従来から地震への意識が高いと予想していた浜松では、震災前から3.5割が用意しているものの、用意の予定すらない世帯が2.5割存在する。奈良では用意している世帯のほとんどが震災後であり、予定のない世帯は4割にのぼる。その内容は、1~3日分の食料、飲料水を含め、30品目以上あげられている。これらは持ち出しやすさ、分かりやすさから主寝室や玄関、居間などに置かれているが、賃貸住宅における居室面積の制約から、他に置き場所がないからという消極的理由で現在の場所に置いている世帯が1/4存在する。防災についての家族や近隣との話し合いは、学齢期の子供を持つ世帯でとくに行われていた。近隣との関係をみると、単身、夫婦のみ世帯では頼りになる近隣を持つ割合は低く、災害を考えた上で付き合いに対する考え方も消極的であった。備蓄を中心に、集会所の利用の可能性も指摘された。